■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年12月21日から2031年10月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（１万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ニュー・チャイナ・ファンド（予想分配金提示型）

【運用報告書（全体版）】

第９作成期（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

第47期 決算日2025年11月20日／第48期 決算日2025年12月22日／第49期 決算日2026年１月20日

第50期 決算日2026年２月20日／第51期 決算日2026年３月23日／第52期 決算日2026年４月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期 (2023年11月20日)	8,049	0	5.2	93.26	2.8	91.6	0.9	8
24期 (2023年12月20日)	7,594	0	△ 5.7	85.75	△ 8.1	91.8	1.0	7
25期 (2024年１月22日)	7,165	0	△ 5.6	80.76	△ 5.8	89.7	1.1	6
26期 (2024年２月20日)	7,555	0	5.4	86.15	6.7	91.6	1.0	7
27期 (2024年３月21日)	7,697	0	1.9	90.19	4.7	91.7	0.9	7
28期 (2024年４月22日)	7,595	0	△ 1.3	90.33	0.2	90.1	0.9	6
29期 (2024年５月20日)	8,679	0	14.3	108.82	20.5	92.3	－	7
30期 (2024年６月20日)	8,231	0	△ 5.2	103.55	△ 4.8	93.8	－	7
31期 (2024年７月22日)	7,882	0	△ 4.2	97.20	△ 6.1	95.1	－	7
32期 (2024年８月20日)	7,321	0	△ 7.1	91.59	△ 5.8	94.7	－	6
33期 (2024年９月20日)	7,026	0	△ 4.0	88.67	△ 3.2	91.4	－	6
34期 (2024年10月21日)	8,683	0	23.6	110.68	24.8	92.6	－	7
35期 (2024年11月20日)	8,663	0	△ 0.2	108.83	△ 1.7	94.6	－	8
36期 (2024年12月20日)	8,767	0	1.2	110.82	1.8	93.8	－	7
37期 (2025年１月20日)	8,466	0	△ 3.4	106.22	△ 4.2	93.2	－	7
38期 (2025年２月20日)	9,399	0	11.0	121.59	14.5	94.5	－	8
39期 (2025年３月21日)	9,554	0	1.6	126.42	4.0	94.9	－	11
40期 (2025年４月21日)	7,992	0	△16.3	104.99	△17.0	93.5	－	10
41期 (2025年５月20日)	8,818	0	10.3	116.95	11.4	95.0	－	8
42期 (2025年６月20日)	8,792	0	△ 0.3	114.94	△ 1.7	94.2	－	8
43期 (2025年７月22日)	9,733	0	10.7	125.89	9.5	95.0	－	7
44期 (2025年８月20日)	10,037	0	3.1	130.73	3.8	94.8	－	9
45期 (2025年９月22日)	10,734	100	7.9	141.77	8.4	96.3	－	9
46期 (2025年10月20日)	10,326	100	△ 2.9	138.48	△ 2.3	85.7	－	8
47期 (2025年11月20日)	10,757	100	5.1	144.85	4.6	95.9	－	7
48期 (2025年12月22日)	10,777	100	1.1	142.53	△ 1.6	94.4	－	7
49期 (2026年１月20日)	11,246	200	6.2	147.51	3.5	96.5	－	8
50期 (2026年２月20日)	10,712	100	△ 3.9	140.89	△ 4.5	93.7	－	8
51期 (2026年３月23日)	9,899	50	△ 7.1	134.19	△ 4.8	95.3	－	7
52期 (2026年４月20日)	10,428	100	6.4	139.67	4.1	95.4	－	7

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

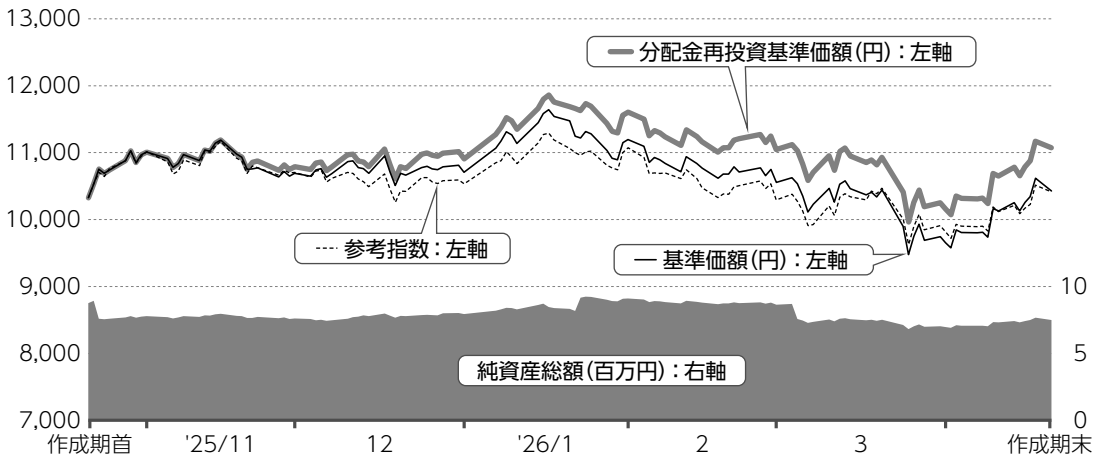
決算期	年　月　日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第47期	(期首) 2025年10月20日	10,326	－	138.48	－	85.7	－
	10月末	11,009	6.6	147.70	6.7	94.2	－
	(期末) 2025年11月20日	10,857	5.1	144.85	4.6	95.9	－
第48期	(期首) 2025年11月20日	10,757	－	144.85	－	95.9	－
	11月末	10,690	△0.6	143.53	△0.9	94.6	－
	(期末) 2025年12月22日	10,877	1.1	142.53	△1.6	94.4	－
第49期	(期首) 2025年12月22日	10,777	－	142.53	－	94.4	－
	12月末	10,707	△0.6	141.25	△0.9	94.9	－
	(期末) 2026年１月20日	11,446	6.2	147.51	3.5	96.5	－
第50期	(期首) 2026年１月20日	11,246	－	147.51	－	96.5	－
	１月末	11,194	△0.5	148.47	0.7	95.1	－
	(期末) 2026年２月20日	10,812	△3.9	140.89	△4.5	93.7	－
第51期	(期首) 2026年２月20日	10,712	－	140.89	－	93.7	－
	２月末	10,557	△1.4	138.04	△2.0	93.9	－
	(期末) 2026年３月23日	9,949	△7.1	134.19	△4.8	95.3	－
第52期	(期首) 2026年３月23日	9,899	－	134.19	－	95.3	－
	３月末	9,657	△2.4	131.63	△1.9	93.4	－
	(期末) 2026年４月20日	10,528	6.4	139.67	4.1	95.4	－

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,326円
作成期末	10,428円 （当作成期既払分配金650円（税引前））
騰 落 率	＋7.2% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 期を通じて中国政府による国内経済の回復に向けた景気浮揚策や、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和策が市場に好感されたこと
- 2026年１月に中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されたこと
- 中国当局が人民元高を容認する姿勢がみられたことや中国の貿易黒字の拡大を受け、人民元高・円安、香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- ２月上旬から３月下旬まで、高値警戒感などから大手インターネット関連銘柄が軟調に推移したことや、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に香港市場を中心に株式市場が下落したこと

投資環境について（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

香港株式市場はＭＳＣＩチャイナ・インデックスでみると下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初は中国において公的資金が投じられるデータセンターで使用するＡＩ（人工知能）半導体が国産品に限定されるとの報道が好感される局面もありましたが、11月中旬からＡＩ関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことなどから反落しました。

年明けからは中国の2025年の工業部門の企業利益が好調と伝えられたことや、中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されました。

２月に入ると、中国におけるゲームなどのインターネットサービスに対する付加価値税の引き上げ懸念やＡＩの普及による既存のサービスなどへの影響懸念の高まりで、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。

その後も、３月前半に開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、2026年の実質成長率を4.5～５％とした目標が保守的とみられたほか、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒されました。

４月に入ると、米国とイランの停戦協議など中東情勢に対する懸念が緩和したことで反発して期末を迎えました。

為替市場

米ドル・円は、期初から日本の新政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。年明け後には、日米通貨当局による為替介入への警戒感やトランプ大統領の米ドル安容認発言などで急落する局面もみられましたが、３月に入ると中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産としての米ドル買いが強まり、期を通じてみると大幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じてみると香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、当局の競争環境改善に向けた指導により、フードデリバリー事業での収益性改善が期待できるＪＤドットコムや大手バッテリーメーカーで、ＥＳＳ（エネルギー貯蔵システム）や電動トラックなどからの需要拡大が見込まれる寧徳時代新能源科技を購入しました。また、輸送用機械・物流大手で、データセンターのバックアップ用ディーゼルエンジンなど発電関連事業からの収益貢献が見込まれるウェイチャイ・パワーも購入しました。

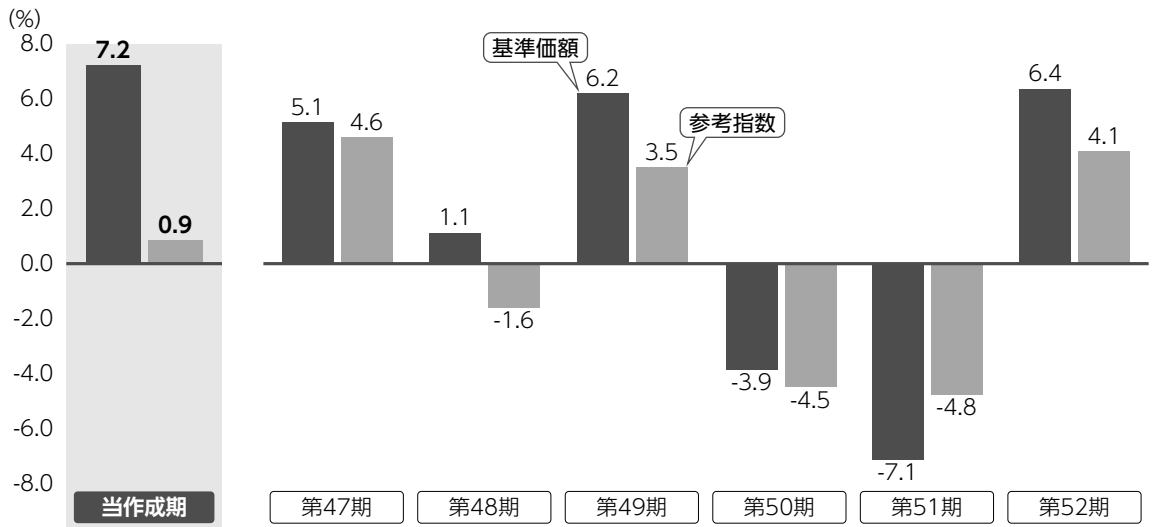
一方、ＡＩ動画生成分野の競争激化に伴う収益化の不透明感が懸念される快手や業績見通しの先行き不透明感の高まりから漢方薬メーカーの東阿阿膠を売却しました。また、株価が大幅に上昇したハルビン・エレクトリックも利益確定の売りを行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

分配金について（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
当期分配金	100	100	200	100	50	100
（対基準価額比率）	(0.92%)	(0.92%)	(1.75%)	(0.92%)	(0.50%)	(0.95%)
当期の収益	100	100	200	－	－	13
当期の収益以外	－	－	－	100	50	86
翌期繰越分配対象額	2,057	2,075	2,536	2,436	2,391	2,305

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組み入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景

気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

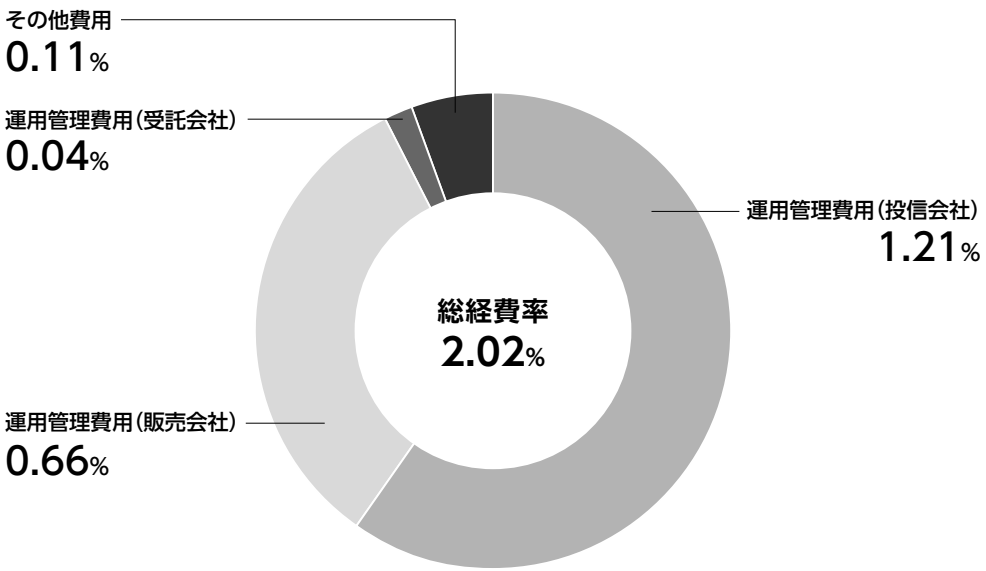
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2025年10月21日から2026年４月20日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	102円	0.954%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,681円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(64)	(0.603)	
（販売会社）	(35)	(0.329)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	10	0.094	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.094)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	5	0.049	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.049)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用（マザーファンドで支払った現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用を含みます。）
（保管費用）	(5)	(0.047)	
（監査費用）	(0)	(0.000)	
（そ の 他）	(1)	(0.006)	
合　　計	123	1.151	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.02％です。

当作成期中の売買及び取引の状況(2025年10月21日から2026年４月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	146	1,883	298	3,710

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月21日から2026年４月20日まで)

項目	当作成期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	10,413,560千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	17,134,498千円
(c) 売買高比率（a）/（b）	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2025年10月21日から2026年４月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月21日から2026年４月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年４月20日現在)

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	755	602	7,605

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,374,607,104口です。

投資信託財産の構成

（2026年４月20日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	7,605	99.5
コール・ローン等、その他	34	0.5
投資信託財産総額	7,640	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(16,944,684千円)の投資信託財産総額(17,475,215千円)に対する比率は97.0%です。
※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.01円、１香港・ドル＝20.31円、１台湾・ドル＝5.032円、１中国・元＝23.315円、１オフショア・人民元＝23.307円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第47期末 (2025年11月20日)	第48期末 (2025年12月22日)	第49期末 (2026年１月20日)	第50期末 (2026年２月20日)	第51期末 (2026年３月23日)	第52期末 (2026年４月20日)
(A) 資産	**7,738,944円**	**7,957,244円**	**8,331,251円**	**8,853,799円**	**7,178,314円**	**7,640,744円**
コール・ローン等	20,229	20,247	20,272	20,285	20,303	22,302
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	7,718,715	7,936,997	8,310,979	8,833,514	7,158,011	7,605,778
未収入金	－	－	－	－	－	12,664
(B) 負債	**83,862**	**85,905**	**157,775**	**96,283**	**48,937**	**135,718**
未払収益分配金	71,162	73,038	145,363	81,756	36,010	71,966
未払解約金	－	－	－	－	－	53,149
未払信託報酬	12,698	12,865	12,401	14,486	12,875	10,551
その他未払費用	2	2	11	41	52	52
(C) 純資産総額(A－B)	**7,655,082**	**7,871,339**	**8,173,476**	**8,757,516**	**7,129,377**	**7,505,026**
元本	7,116,296	7,303,814	7,268,177	8,175,646	7,202,011	7,196,654
次期繰越損益金	538,786	567,525	905,299	581,870	△ 72,634	308,372
(D) 受益権総口数	**7,116,296口**	**7,303,814口**	**7,268,177口**	**8,175,646口**	**7,202,011口**	**7,196,654口**
１万口当たり基準価額(C/D)	**10,757円**	**10,777円**	**11,246円**	**10,712円**	**9,899円**	**10,428円**

※当作成期における作成期首元本額8,478,144円、作成期中追加設定元本額1,900,515円、作成期中一部解約元本額3,182,005円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第47期 自2025年10月21日 至2025年11月20日	第48期 自2025年11月21日 至2025年12月22日	第49期 自2025年12月23日 至2026年１月20日	第50期 自2026年１月21日 至2026年２月20日	第51期 自2026年２月21日 至2026年３月23日	第52期 自2026年３月24日 至2026年４月20日
(A) 配当等収益	**2円**	**－円**	**－円**	**1円**	**－円**	**－円**
受取利息	2	－	－	1	－	－
(B) 有価証券売買損益	**381,597**	**97,399**	**492,199**	**△ 336,917**	**△ 538,656**	**462,399**
売買益	411,699	98,053	514,511	3,254	8,413	465,768
売買損	△ 30,102	△ 654	△ 22,312	△ 340,171	△ 547,069	△ 3,369
(C) 信託報酬等	**△ 12,700**	**△ 12,865**	**△ 12,410**	**△ 14,516**	**△ 12,886**	**△ 10,551**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**368,899**	**84,534**	**479,789**	**△ 351,432**	**△ 551,542**	**451,848**
(E) 前期繰越損益金	**784,359**	**1,050,993**	**1,021,937**	**1,342,198**	**799,325**	**210,186**
(F) 追加信託差損益金	**△ 543,310**	**△ 494,964**	**△ 451,064**	**△ 327,140**	**△ 284,407**	**△ 281,696**
(配当等相当額)	(381,828)	(452,227)	(486,870)	(731,513)	(650,914)	(658,335)
(売買損益相当額)	(△ 925,138)	(△ 947,191)	(△ 937,934)	(△1,058,653)	(△ 935,321)	(△ 940,031)
(G) 合計(D+E+F)	**609,948**	**640,563**	**1,050,662**	**663,626**	**△ 36,624**	**380,338**
(H) 収益分配金	**△ 71,162**	**△ 73,038**	**△ 145,363**	**△ 81,756**	**△ 36,010**	**△ 71,966**
次期繰越損益金(G+H)	**538,786**	**567,525**	**905,299**	**581,870**	**△ 72,634**	**308,372**
追加信託差損益金	△ 543,310	△ 494,964	△ 451,064	△ 327,140	△ 284,407	△ 281,696
(配当等相当額)	(381,849)	(453,061)	(486,913)	(731,532)	(650,917)	(658,365)
(売買損益相当額)	(△ 925,159)	(△ 948,025)	(△ 937,977)	(△1,058,672)	(△ 935,324)	(△ 940,061)
分配準備積立金	1,082,096	1,062,489	1,356,363	1,260,442	1,071,088	1,000,525
繰越損益金	－	－	－	△ 351,432	△ 859,315	△ 410,457

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は26,100円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,904円	15,959円	2,115円	0円	0円	9,972円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	150,905	68,575	477,674	0	0	0
(c) 収益調整金	381,849	453,061	486,913	731,532	650,917	658,365
(d) 分配準備積立金	999,449	1,050,993	1,021,937	1,342,198	1,107,098	1,062,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,535,107	1,588,588	1,988,639	2,073,730	1,758,015	1,730,856
１万口当たり当期分配対象額	2,157.17	2,175.01	2,736.09	2,536.47	2,441.01	2,405.08
(f) 分配金	71,162	73,038	145,363	81,756	36,010	71,966
１万口当たり分配金	**100**	**100**	**200**	**100**	**50**	**100**

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金(税引前)	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	100円	100円	200円	100円	50円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第24期（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	・中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ　ミツイＤＳ　アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCＩチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2021年10月20日)	114, 766	6. 4	638. 22	0. 3	92. 7	－	29, 061
21期 (2022年10月20日)	92, 429	△19. 5	467. 03	△26. 8	89. 5	－	23, 456
22期 (2023年10月20日)	82, 624	△10. 6	488. 12	4. 5	89. 3	0. 9	19, 373
23期 (2024年10月21日)	95, 435	15. 5	595. 29	22. 0	92. 7	－	17, 952
24期 (2025年10月20日)	116, 975	22. 6	744. 79	25. 1	85. 0	－	19, 141

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

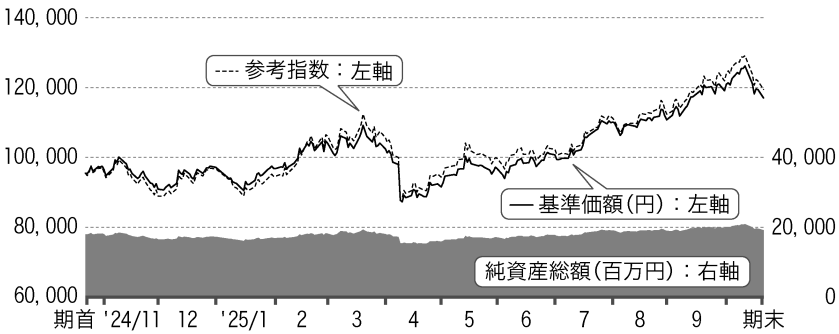
年　月　日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2024年10月21日	95,435	―	595.29	―	92.7	―
10月末	96,458	1.1	597.06	0.3	93.2	―
11月末	90,897	△ 4.8	554.34	△ 6.9	94.9	―
12月末	97,133	1.8	603.01	1.3	93.5	―
2025年１月末	96,771	1.4	590.11	△ 0.9	94.2	―
２月末	104,011	9.0	661.57	11.1	94.6	―
３月末	102,400	7.3	659.10	10.7	95.1	―
４月末	91,507	△ 4.1	588.42	△ 1.2	94.7	―
５月末	96,797	1.4	622.19	4.5	93.8	―
６月末	100,708	5.5	638.44	7.2	94.5	―
７月末	110,092	15.4	693.75	16.5	95.1	―
８月末	110,771	16.1	700.72	17.7	93.5	―
９月末	120,941	26.7	773.72	30.0	95.3	―
(期　末)						
2025年10月20日	116,975	22.6	744.79	25.1	85.0	―

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

基準価額等の推移



期　首	95,435円
期　末	116,975円
騰 落 率	＋22.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・2025年１月中旬から３月にかけて、中国のＡＩ（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと ・４月中旬から期末にかけて、米中の通商関係の改善期待が高まったことや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
下落要因	・期初から１月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから香港株式市場が軟調となったこと ・米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、４月上旬に香港株式市場が急落したこと

▶ 投資環境について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、小幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国で2024年９月や10月のＣＰＩ（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから、期初から年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、１月中旬以降は、ＣＳＲＣ（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のＡＩ開発企業DeepSeekが低コストで高性能ＡＩモデルの提供を開始すると、ＡＩ関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落しましたが、トランプ大統領が関税政策に対して譲歩の姿勢を見せると、市場は反発しました。７月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。その後も、半導体やＡＩの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まったことや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。

一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、４月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が７月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。９月には、雇用市場の減速などを受けてＦＲＢは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル高・円安となりました。

▶ポートフォリオについて(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

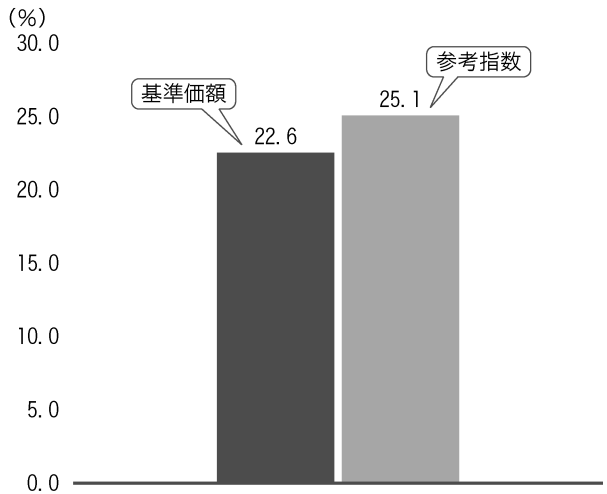
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、スマートフォン大手でＥＶ（電気自動車）事業も手掛ける小米集団や、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。また、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、大手航空機リース会社のＢＯＣアビエーションのほか、米中の通商関係悪化による景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーを売却しました。不動産やインフラ建設需要の先行き不透明感から中国建築も売却しました。

▶ベンチマークとの差異について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

1万口当たりの費用明細(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	301円 (301)	0.296% (0.296)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	132 (132)	0.129 (0.129)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	108 (80) (28)	0.106 (0.078) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合　計	541	0.531	

期中の平均基準価額は101,838円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株　式

		買付		売付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
外国	アメリカ	百株 161	千アメリカ・ドル 2,382	百株 3,929	千アメリカ・ドル 7,970
	香港	百株 355,320 (890)	千香港・ドル 448,128 (△26)	百株 263,124.09	千香港・ドル 541,557
	台湾	百株 160	千台湾・ドル 18,888	百株 580	千台湾・ドル 26,010
	中国	百株 21,227.2 (356.7)	千中国・元 63,230 (－)	百株 16,752.2	千中国・元 99,298
	中国（オフショア）	百株 17,977.27 (402.9)	千オフショア・人民元 61,131 (－)	百株 21,480.52	千オフショア・人民元 71,061

※金額は受渡し代金。
※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

項　　目	当　　期
(a)　期中の株式売買金額	26,704,114千円
(b)　期中の平均組入株式時価総額	16,776,912千円
(c)　売買高比率（a）/（b）	1.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年10月20日現在）

外国株式

銘　　柄		期首(前期末)	期　　末			業　種　等
		株　数	株　数	評　価　額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR		2,795	－	－	－	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC		373	141	1,811	273,546	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR		1,448	635	1,160	175,181	不動産管理・開発
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		－	72	1,177	177,789	金融サービス
小　計	株数・金額	4,616	848	4,149	626,518	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄	－	＜3.3％＞	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
SINO BIOPHARMACEUTICAL		－	7,290	5,307	103,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGSOFT CORP LTD		4,376	－	－	－	メディア・娯楽
WH GROUP LTD		38,220	9,415	6,863	133,427	食品・飲料・タバコ
MINTH GROUP LTD		－	3,720	10,966	213,189	自動車・自動車部品
TENCENT HOLDINGS LTD		1,916	1,286	78,188	1,519,990	メディア・娯楽
GIORDANO INTERNATIONAL LTD		－	26,540	3,927	76,358	一般消費財・サービス流通・小売り
XIAOMI CORP-CLASS B		－	5,900	27,116	527,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B		1,658.5	784.5	7,413	144,118	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		6,156	4,847	74,837	1,454,844	一般消費財・サービス流通・小売り

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	26,590	71,600	54,559	1,060,630	銀行
JD.COM INC-CLASS A	1,316.09	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	2,407	1,390	31,108	604,743	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	5,476	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY	2,450	4,745	34,614	672,911	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,730	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	—	1,960	22,128	430,176	メディア・娯楽
BEONE MEDICINES LTD-H	862	502	9,186	178,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,150	9,172	178,319	不動産管理・開発
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	—	26,640	30,236	587,795	資本財
BYD CO LTD-H	505	367	3,787	73,627	自動車・自動車部品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	45,365	26,311	511,499	耐久消費財・アパレル
TRIP.COM GROUP LTD	861	462	24,578	477,804	消費者サービス
CRRC CORP LTD-H	26,210	—	—	—	資本財
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	7,806	12,895	250,688	一般消費財・サービス流通・小売り
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	288	9,624	187,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEWBORN TOWN INC	—	18,840	20,158	391,887	メディア・娯楽
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	6,470	8,792	170,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LINKLOGIS INC-CLASS B	—	15,120	4,369	84,946	ソフトウェア・サービス
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	8,652	12,060	234,463	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,680	10,626	206,569	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	8,465	45,457	883,685	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	31,840	11,300	21,085	409,907	保険
SUNNY OPTICAL TECH	4,094	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	14,380	11,791	229,228	素材
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	34,130	—	—	—	保険
KUNLUN ENERGY CO LTD	10,540	—	—	—	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	12,480	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	5,095	3,600	17,654	343,201	銀行
BOC AVIATION LTD	4,728	—	—	—	資本財
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	2,900	10,585	205,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKESO INC	1,150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA LITERATURE LTD	—	2,412	8,591	167,019	メディア・娯楽
小計 株数・金額	224,790.59	317,876.5	653,999	12,713,748	
小計 銘柄数＜比率＞	23銘柄	31銘柄	—	＜66.4%＞	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
SILERGY CORP	580	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	610	770	111,650	549,262	半導体・半導体製造装置
小計 株数・金額	1,190	770	111,650	549,262	
小計 銘柄数＜比率＞	2銘柄	1銘柄	—	＜2.9%＞	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,157.8	—	—	—	資本財
SG MICRO CORP-A	1,189	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		2,186.5	－	－	－	資本財
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		3,073.2	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUAMING POWER EQUIPMENT CO-A		3,753	3,753	8,511	180,241	資本財
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		－	3,568	17,087	361,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF JIANGSU CO LTD-A		－	5,583	6,135	129,926	銀行
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A		－	2,624.2	17,235	364,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		230.63	58.63	8,530	180,641	食品・飲料・タバコ
CITIC SECURITIES CO-A		－	2,744	7,982	169,029	金融サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A		6,400	4,789	23,834	504,714	エネルギー
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		298	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	18,288.13	23,119.83	89,318	1,891,358	
	銘柄数＜比率＞	8銘柄	7銘柄	－	＜9.9%＞	
(中国（オフショア）)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		－	1,377	10,684	226,332	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		1,474.92	－	－	－	素材
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A		243.95	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MUYUAN FOODS CO LTD-A		2,758.48	－	－	－	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		1,349	1,349	12,043	255,137	資本財
小計	株数・金額	5,826.35	2,726	22,728	481,470	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	2銘柄	－	＜2.5%＞	
合計	株数・金額	254,711.07	345,340.33	－	16,262,357	
	銘柄数＜比率＞	40銘柄	44銘柄	－	＜85.0%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

（2025年10月20日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,262,357	84.8
コール・ローン等、その他	2,905,277	15.2
投資信託財産総額	19,167,635	100.0

※期末における外貨建資産(17,090,513千円)の投資信託財産総額(19,167,635千円)に対する比率は89.2%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝151.00円、１香港・ドル＝19.44円、１台湾・ドル＝4.919円、１中国・元＝21.175円、１オフショア・人民元＝21.184円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月20日現在）

項目	期末
(A) 資産	19,167,635,226円
コール・ローン等	2,853,249,695
株式(評価額)	16,262,357,862
未収配当金	52,027,669
(B) 負債	26,544,808
未払解約金	25,433,094
その他未払費用	1,111,714
(C) 純資産総額(A－B)	19,141,090,418
元本	1,636,337,104
次期繰越損益金	17,504,753,314
(D) 受益権総口数	1,636,337,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	116,975円

※当期における期首元本額1,881,133,253円、期中追加設定元本額119,094,504円、期中一部解約元本額363,890,653円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,482,279,068円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	15,018,975円
ＤＣニュー・チャイナ・ファンド	137,577,987円
ニュー・チャイナ・ファンド（予想分配金提示型）	755,084円
ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）	705,990円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年10月22日　至2025年10月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	437,833,635円
受取配当金	428,966,553
受取利息	8,863,533
その他収益金	3,549
(B) 有価証券売買損益	3,286,372,418
売買益	4,977,300,435
売買損	△ 1,690,928,017
(C) その他費用等	△ 19,170,997
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,705,035,056
(E) 前期繰越損益金	16,071,472,282
(F) 解約差損益金	△ 3,349,270,645
(G) 追加信託差損益金	1,077,516,621
(H) 合計(D+E+F+G)	17,504,753,314
次期繰越損益金(H)	17,504,753,314

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**その他費用等**には、現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用（2,327,808円相当）や保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）